

報道関係各位

～データで見る建設業の人材動向に関する実態調査 vol.1～ 「2024年問題」が迫る中、建設技術者の人材動向を探る

総合人材サービス会社で、建設業向けの人材紹介・人材派遣・海外エンジニア派遣サービスを展開するヒューマンリソシア株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：御旅屋 貢、以下「当社」）は、建設業にも時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」が迫る背景を踏まえ、建設技術者にフォーカスした人材動向について実態を調査しました。調査結果より、就業時間の実態や、経験を有するシニア層の大量離職が懸念される状況など、ポイントをご紹介します。

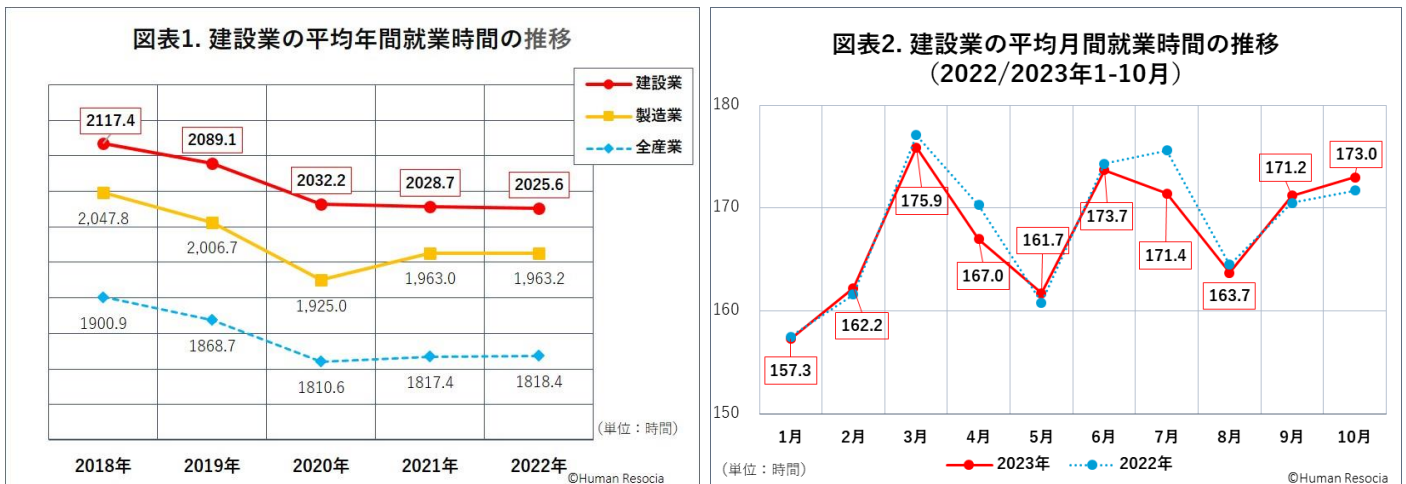
【本件のポイント】

- 「2024年問題」が迫る背景を踏まえ、建設業の人材動向について実態を調査
- 建設業の就業時間は減少傾向だが、他業界と比較し、依然、長時間労働の状態が続く
- 建設技術者の約17%を65歳以上のシニア層が占め、若手および中堅層の占める割合は大きく減少

<本レポート全編は、当社WEBサイトより資料ダウンロードいただけます>

資料ダウンロードページ：<https://corporate.resocia.jp/dl/construction2312>

■「2024年問題」を控える中、建設業は依然として長時間労働の状態が続く



(図表 1・2) 総務省「労働力調査」より作成

2024年4月から時間外労働の上限規制の建設業への適用が間近となる中、建設業で就業する人の労働時間の実態について調査しました。その結果、建設業就業者全体の年間の就業時間は、2018年の約2,117時間から、2022年には約2,026時間に減少となりました。5年間で、年間約92時間、就業時間が短くなりましたが、2020年以降は横ばいの状況が続いています。また2022年において、全産業と比較して年間約207時間、製造業と比較しても年間約62時間、建設業の就業時間が長い結果となりました。全産業と比較して、平均で月17時間ほど、就業時間が長いこととなります（図表1）。

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

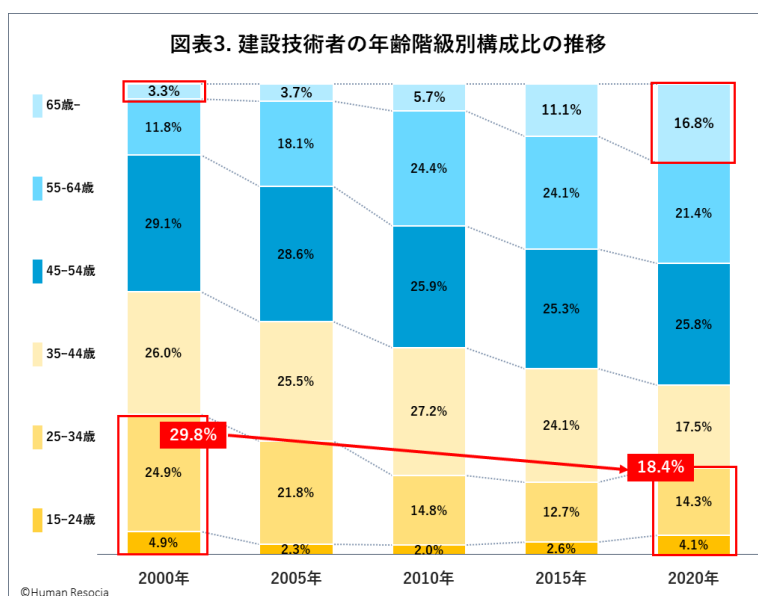
また、こうした長時間労働の実態は、2023年に入ってから大きく変わっておらず、1月から10月までの月間就業時間は前年と大きな差異はみられません（図表2）。旺盛な建設需要などを背景に、建設業では、長時間労働の改善が思うように進んでいない状況であり、いかに従業員の就業時間を削減しつつ、労働力を確保していくかが大きな課題であると考えられます。

■ 建設技術者の約17%は65歳以上のシニア層、経験豊富な人材の大量離職が大きな懸念

建設業では、就業者の高齢化が進んでおり、特に建設技術者の高齢化は深刻な状況にあります。建設技術者として就業している人を年齢層別に調べると、2000年に3.3%であった65歳以上のシニア層の占める割合は、2020年には16.8%にまで、この20年間で大きく上昇しています。

同時に、若手および中堅層の就業者も減っています。建設技術者として就業している34歳以下の占める割合は、2000年の約3割から、2020年には2割弱まで低下しています。なお、44歳以下でみても、2000年の6割弱から、2020年には4割弱まで落ち込んでいます（図表3）。

経験や知識が豊富な65歳以上の建設技術者が5年以内に退職すると仮定すると、就業者の2割近くが5年以内に減少することになり、シニア層の継続活用は一層重要になると考えられます。

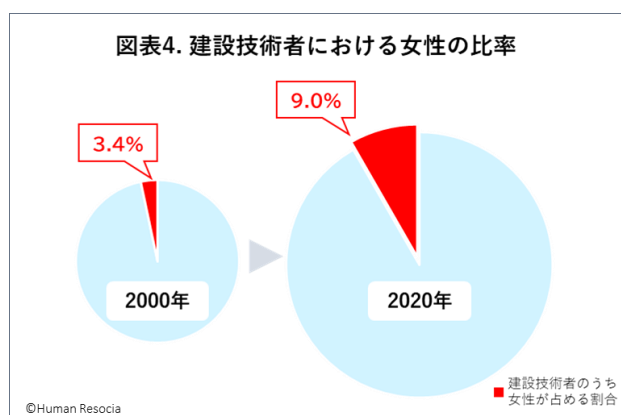


（図表3）総務省「国勢調査」より作成

■ 建設各社は女性や海外人材など、多様な人材活用を進める

こうした状況を受け、建設各社は、女性や海外人材活用を進めています。建設技術者として就業している人のうち、女性の占める比率は、2000年の3.4%から、2020年は9.0%に上昇しました（図表4）。また、技術者を含む「技術・人文知識・国際業務」の在留資格で建設業で就業している海外出身者は、2017年から2022年にかけて3倍以上に増加しています。

このように建設各社は、労働力確保に向け多方面から取り組みを進めていますが、2024年問題を間近に控える今、多様な人材活用に加えて、DX活用による生産性向上を進めることが重要だと考えます。



（図表4）総務省「国勢調査」より作成

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

「データで見る建設業の人材動向に関する実態調査レポート」について

建設業、特に建設技術者にフォーカスし、人材動向について調査した結果を、レポートとして提供しています。本レポートの全体版およびこれまでの調査レポートは、以下よりダウンロードいただけます。

- データで見る建設業の人材動向に関する実態調査レポート vol.1
資料ダウンロードはこちら：<https://corporate.resocia.jp/dl/construction2312>
- 建設技術者・技能工の「2030年の未来予測」（2023年版）
資料ダウンロードはこちら：<https://corporate.resocia.jp/dl/construction2304>

<ヒューマンリソシアについて>

総合人材サービス会社として、人材派遣、人材紹介、業務受託サービスを全国 26 拠点で展開しています。1988年創業以来、教育事業をバックボーンに多彩なサービスを展開するグループの総合力を活かし、「人材」に関する幅広いサービスを提供しています。



- ヒューマンリソシア WEB サイト：<https://resocia.jp>

<ヒューマングループについて>

ヒューマングループは、教育事業を中核に、人材、介護、保育、美容、スポーツ、IT と多岐にわたる事業を展開しています。1985年の創業以来「為世為人（いせいいじん）」を経営理念に掲げ、各事業の強みを生かし、連携しながらシナジーを最大限に発揮する独自のビジネスモデルにより、国内 300 拠点以上のネットワークでお客様に質の高いサービスを提供しています。

- ヒューマンホールディングス WEB サイト：<https://www.athuman.com/>

会社概要

ヒューマンリソシア株式会社

- 代表取締役： 御旅屋 貢
- 所在地： 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階
- 資本金： 1 億円
- URL：<https://resocia.jp>

■本件に関するお問い合わせ ■ ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田
E-mail：resocia-pr@athuman.com

■ヒューマングループに関するお問い合わせ ■ ヒューマングループ 広報担当 若林、平
E-mail：kouhou@athuman.com